

提言：第4回太平洋・島サミットへ向けて

平成18年5月26、27日に沖縄で開催される「第4回太平洋・島サミット」開催に当たり、笹川太平洋島嶼国運営委員会として下記の提言を日本政府に提出させていただきます。

日本政府主催の「太平洋・島サミット」は今回で4回目を迎えます。

2000年の第2回の島サミットは、森前首相のご熱意とご尽力で、沖縄G8サミットにつながる重要な会議となりました。また森前首相がこの会議の議長をつとめ、その後太平洋島嶼国との関係強化に多大な貢献をされました。

2003年の第3回島サミットは再び森前首相の御指導力のもと、沖縄での開催が実現し、「沖縄イニシアチブ」が策定され、日本の太平洋島嶼国への支援がさらに強化されました。

しかし、近年太平洋島嶼国の周辺諸国、特に中国、豪、ニュージーランド等の当該地域への関与は積極的かつ活発であります。日本としてはさらに戦略的に取り組まなければ、上記の国々に今までの日本の支援が埋もれてしまう危機を感じております。

「第4回太平洋・島サミット」成功に向けて、関係各位のさらなるご尽力をお願いすると同時に、笹川太平洋島嶼国基金運営委員会としましても微力ながら支援をさせていただければ幸甚です。

平成18年3月8日

日本財団 会長 笹川陽平

笹川太平洋島嶼国基金運営委員会

運営委員長： 渡邊昭夫（財団法人平和・安全保障研究所理事長）

運営委員： 千野境子（産経新聞編集委員論説委員長）

菊池 努（青山学院大学教授）

田南立也（日本財団常務理事）

関 晃典（笹川平和財団理事長）

1. 日本の太平洋島嶼国支援政策の見直し

太平洋島嶼国に対する日本の支援政策は1988年に策定された下記の報告書があるだけで、それから15年以上経過した現在の世界状況の変化を鑑みれば早急に日本の支援策を検討する特別委員会を設置し、政策を練り直す必要がある。

なお、豪、NZは2003年以降、太平洋島嶼国に対する支援を強化してきており、議員による提言書（August 2003, “Pacific engage”）等が国会に提出されている。PIFにおいては2005年10月に地域協力（豪NZを含む）の強化に重点をおいた”Pacific Plan”を策定している。このような動きにも十分注意を置く必要がある。

1988、『太平洋島嶼国に対する日本の援助への提言』（大洋州・南太平洋委員会、協賛/環太平洋航空観光委員会）”Pacific Aid Initiative : A Proposal for Japanese Assistance to Pacific Island Nations”, 社団法人 研究情報基金

1993、『太平洋諸国に対する日本のODAの現状 –具体的に見る問題点と今後の指針–』”Japanese ODA to Pacific Island Countries–Current Problems and Future Perspective” 社団法人 研究情報基金

2. 対アジア政策の一環に太平洋島嶼国を加える

太平洋島嶼国においてもグローバルイゼーションの波を避けて通ることはできず、国際社会で生き延びるためには旧宗主国との伝統的な関係のみに頼るのではなく、常にアジア諸国との連携強化を望んでいる。また文化的にも民族的にも太平洋島嶼国の人々はアジアをルーツとしており日本の対アジア政策の一環に位置づけることが有効である。太平洋島嶼国の言語、文化等に見られる多元的価値観もアジアと共通のものである。日本は東アジア共同体に豪NZの加盟を支持しているが、これらの国々よりもさらに歴史的、地理的、文化的、また経済的にもアジアとの関係が深い太平洋島嶼国をアジアの仲間に入れる根拠は十分にある。

3 . 沖縄イニシアチブの促進のために

「太平洋・島サミット」が沖縄で開催されてきたこと、またその成果として沖縄の太平洋島嶼支援のイニシアチブが徐々に生まれて来ている事は評価に値する。他方、島嶼国共通の問題として、離島や、隔絶されたコミュニティへの柔軟かつきめ細やかな支援が必要であり、現在の ODA のスキームとは相容れない状況もある。なお、太平洋島嶼国においては、草の根無償資金援助がその柔軟性の観点から大きな効果を生んでいる。沖縄を始め全国の NPO/NGO や市、町、村が太平洋島嶼国との交流協力事業を推進するためにアクセスできる草の根無償のような支援スキーム、即ち人と人のつながり、顔の見える援助、そして日本国内地域の活性化にもつながる支援が必要である。一例として「太平洋基金」を内閣府か沖縄県に設置する。

4 . IT 支援

地球の 3 分の一を占める太平洋島嶼地域、そこに散在する島々に住む人々への教育福祉支援に ICT の活用が有効であり、沖縄 IT 憲章も大きな評価が得られたが、この分野においてもより継続性と戦略性を持った支援が必要とされている。我々は笹川太平洋島嶼国基金の自主事業として運営されている「太平洋島嶼国のデジタルオポチュニティ研究会」が策定した”Recommendations for PALM 2006 Focused on ICT projects”を支持する。